

【第52回通常評議員会決議】

戦争ができる国づくりと社会保障の削減を許さず、国民の生活の改善と医療の充実を求める

安倍政権は、企業が世界一活躍できる国づくりを掲げ、大規模な法人税減税を実施し、「平和・安全」と称し戦争ができる国へと突き進んでいる。そして、これらの政策の財源を捻出するために消費税の増税や社会保障費のさらなる削減を目論んでいる。

政府は、社会保障費自然増分を5000億円に押さえ込むことを目標とし、2016年度予算では、医療を狙い撃ちする形で1700億円も削減している。今後も、受診時定額負担の導入や高額療養費制度の上限額の引き上げ、市販品類似薬の保険はずしなど、患者に負担を強いる政策を施行しようとしている。協会が実施した学校歯科治療調査、受診実態調査によって、経済的理由で受診することができない患者の実態が明らかになった。その背景には、不安定雇用の増加、度重なる増税、広がる貧困により、苦しむ国民の姿がある。さらなる患者負担を強ければ重大な受診抑制につながることは明白であり、国民皆保険制度の形骸化を招くことになる。

同時に、多くの国民が反対の声をあげる中で、憲法違反の安保関連法が施行された。安倍政権は、戦争ができる国に向けて着々と歩みを進めている。「戦争をする国にはさせない」という国民運動の大きなうねりが後押しとなり、野党は共闘を決め、夏の参議院選挙に向けて、次々と統一候補が擁立されている。これは、立憲主義を蔑ろにし、国民に背を向ける政府への反動に他ならない。

国民の生活をかえりみない、今の政治を変えなければ、社会保障改悪の流れを止め、歯科医療の危機を打開することはできない。協会は、これまでも社会保障の切り捨てに反対の声をあげ、歯科医療崩壊に歯止めをかけてきた。また、会員と国民の要求を国に届け、前進した運動も数え切れない。国民の生活を揺るがすTPP、消費税10%への増税を阻止し、社会保障を充実させることこそ、国民が安心して生活できる真に豊かな国へと続く道である。

私たちは、国民の命と健康、歯科医療を脅かす、いかなる策動も許さず、国民の命とくらしを守ることに全力を挙げる決意をここに表明する。

2016年5月21日

大阪府歯科保険医協会第52回通常評議員会